

16番		浅井 寿美 議員	
項目	1. 物価高騰・実質賃金低下の中で、市民を守る役割を果たすべき	項目	
<p>瀬戸市は今期、平和都市宣言を行いました。第6次総合計画の将来像『住みたいまち 誇れるまち 新しいせと』の大前提は平和であることと考えます。</p> <p>しかし、昨年末、岸田内閣は「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」のいわゆる「安保3文書」を改定し、閣議決定しました。その内容は敵基地攻撃能力保有を含む「5年間で43兆円」という防衛予算であり、その財源のために、医療費、雇用対策費、年金給付などの社会保障費が削減され、コロナ対策費や復興特別所得税まで流用されようとしています。不足分は国民への増税と言われています。世論調査では、昨年のロシアによるウクライナ侵略直後は7割から8割の回答が軍備増強に「賛成」でしたが、昨年末は「反対」が半数を超える調査もありました。軍備増強に賛成の中でも、4割が増税を財源とすることに反対しています。</p> <p>現在市民は、いまだ収束をみない新型コロナの影響を受け続け、加えて昨年からの様々な物価高騰による影響はますます大きくなっています。</p> <p>①市は軍備増強や増税への不安と、物価高騰と実質賃金低下の中で苦しむ市民の暮らしをどのように認識されるのか、どのように守るのか見解を伺う。</p>			

16番		浅井 寿美 議員	
項目	2. 市は新型コロナ対策への方針を持ち、市民の命と医療を守るべき	項目	
<p>市長は予算大綱の中で「新型コロナウイルス感染拡大や原油価格・物価高騰の社会情勢を踏まえた、市民や事業者の皆様の暮らしや経済活動を支える取り組み」を実施してきたと言及されましたが、今後の対策について伺います。</p> <p>新型コロナウイルス感染症は第8波の中で、昨年12月には7週連続で世界最多の感染者数となり、週間死者数もアメリカに次いで2番目に多くなりました。しかし感染対策強化よりも規制緩和が優先され、医療逼迫(ひっぱく)を招き、過去最高の感染者と死者を出しました。</p> <p>愛知県では、1月中旬から感染者数は下がり始めましたが、死者数は1月初旬をピークに2月中旬の時点で高止まりの状況が続いています。加えて、後遺症に苦しむ方々の実態も明らかになってきました。</p> <p>国は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを現行の2類相当から5類に引き下げるとしていますが、新型コロナの感染力は季節性インフルエンザよりはるかに高く、感染者数の急増によって医療体制は逼迫(ひっぱく)します。5類に変更しても医療機関は、コロナ患者とそれ以外の患者との動線分離が不要になるわけではなく、これに係る財政措置がなければ、感染を広げない医療体制を十分に維持することはできません。しかし、医療体制に関する具体策は何も示されていないまま、5類への移行が進められており、市内の医療現場でも困惑の声が上がっています。</p> <p>感染を広げない対策と、必要な医療体制を維持するために地方自治体としての役割を積極的に果たすべきと考えます。</p>		<p>①感染者、死者、後遺症に苦しむ市民を、統計上の数字ではなく、一人ひとり大切な命、大切な市民としてみるべきと考える。最大限の感染防止対策と医療の充実を進める立場に立脚すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>②無料のPCR検査体制継続を愛知県に要請し、高齢者施設、保育所、学校などでのクラスターを予防するため、職員等への定期的な検査を実施すべきと考えるが見解を伺う。(愛知県は2023年3月まで継続予定)</p> <p>③医療機関の機能を維持するため、平日の休日急病診療所を発熱外来として機能させる必要があると考えるが見解を伺う。</p> <p>④これらの必要な対策を迅速に行うため、コロナ対策の臨時交付金がなくても財政調整基金を活用して対策にあたるべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>⑤今年3月までを予定している水道基本料金無料の取り組みを、4月以降も継続する必要があると考えるが見解を伺う。</p>	

16番		浅井 寿美 議員	
項目	3. 異常な物価高騰のなか、ごみ袋値上げ中止の決断を	項目	
	<p>市長は、予算大綱で、適正な分別によるごみの削減、限りある資源の有効活用としてプラスチック製容器包装や剪定枝の資源化の推進に言及されましたが、来年度予算措置がされている9月開始の燃えるごみ・燃えないごみの袋の値上げの影響について伺います。</p> <p>物価高騰が止まりません。電気代などの光熱費をはじめ、あらゆる生活必需品が値上がりしています。特に食料品は2月の値上げ品目が5,000を超え、去年のピークだった10月に次ぐ多さとなり、調査会社は2023年の値上げ品目数の見通しを7,400から12,000へと修正しました。市民生活への物価高騰の影響は今後さらに深刻さを増すものと考えます。</p> <p>一方、昨年10月から始まった容器包装プラスチックの分別とミックスペーパーの分別強化が大きな成果を上げています。10、11、12月のミックスペーパー回収量は前年同月比で約2倍となり、プラスチック製容器包装の回収量は月を追うごとに増えています。同時に10月から12月にかけて、燃えるごみの量が前年度より大幅に減っています。11月単月では前年から12%の減量です。その要因は分別の実績からもわかるように、市民一人ひとりのごみ減量への意識の高まりであると考えます。</p> <p>市民がごみを減らす努力を行い、減量の実績を上げている今、ごみ袋の値上げを実施する理由がなくなったと言えるのではないのでしょうか。物価高騰が市民の暮らしを直撃しています。市議団が実施したアンケートではごみ袋の値上げに反対が8割を超え、「世の中、給料は上がらない</p>		<p>のに、税金、物価は上がります。議員、役所の方、庶民の生活を本当に知っていますか。」などくらしの大変さを訴える意見が多数寄せられました。ただちにごみ袋値上げ中止の決断が必要と考えます。</p> <p>①資源回収などにより、燃えるごみが減少している今、ごみ袋を値上げる理由は何か伺う。</p> <p>②物価高騰の中、市民の暮らしをさらに困難に追い込むごみ袋の値上げは、直ちに中止をすべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>③資源分別やごみ減量をさらに促進するために、市民の声に真摯に向き合い、容器包装プラスチックを週1回収集し、収集場所を増やす方向性を示すべきと考えるが見解を伺う。</p>

16番		浅井 寿美 議員	
項目	4. コロナ禍と物価高騰のなか、障害の種類を問わない障害者手当の復活を決断すべき	項目	5. 車を手放しても生活できるよう、公共交通・コミュニティバスの改善を
<p>市長は都市像③の政策の中で障害者相談支援体制の構築を進めると言われましたが、市議団のアンケートには障害者や障害者のご家族ではない方々を含め約3割の方々が障害者手当の復活が必要と回答されました。意見として「障害者手当廃止については納得いく回答をいただけず、今現在もそれに見合う政策をされているとは感じません。とても助かる大切な手当でした。復活してもらいたいです。」など多くの復活を求める声が寄せられました。</p> <p>障害者の方の実感だと思います。「真に効果のある障害者施策」は、予算書、決算書でも特別の扱いがされていますが、それらは本来、障害者手当の存廃にかかわらず実施されるべき施策であると考えます。</p> <p>コロナ禍によって多くの障害者は行動や仕事が制限され収入が減少しています。さらに現在、止まらない物価高騰が障害者の暮らしに追い打ちをかけています。障害の種類を問わず受けることができる障害者手当を復活すべきです。</p> <p>①障害者手当廃止後、障害者の生活状況を把握しているか伺う。</p> <p>②障害の種類を問わず効果を発揮する「障害者手当」を復活すべきと考えるが見解を伺う。</p>		<p>市長は都市像③の政策の中で、「高齢者が自家用車に依存しなくても生活できる環境の整備と外出機会の創出を目的とした移動手段の運行を行う」とされました。</p> <p>高齢になり、車を手放す人が増える一方で、生活を維持するために車がなければほかに移動手段がなく免許返納ができないと、自立した生活に必要な公共交通が切望されています。交通問題は、単なる移動手段としての課題ではなく、障害者や免許返納後の高齢者の暮らしを支える福祉の課題であり、地域全体の活性化、まちづくりの課題でもあります。</p> <p>しかし、瀬戸市は、経費が掛かることを理由に、市民が要望するコミュニティバスの改善と充実には消極的であったと言わざるをえません。市議団の実施した「市民アンケート」には多様で切実な声が多く寄せられており、行政として各課横断で取り組むべき最重要課題の一つととらえる必要があると考えます。</p> <p>①現状、都市整備部・都市計画課の所管で実施している公共交通について、課題の多様性を考慮し、市民生活部、教育部、健康福祉部など複数の行政組織が関わる実施機関を一時的にも創設し、公共交通の一日も早い改善を図るべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>②抜本的な改善を行うためには、赤字分の4割を算定できる特別交付税を活用し、十分な予算を計上すべきと考えるが見解を伺う。</p>	

16番		浅井 寿美 議員	
項目	6. 高すぎる国民健康保険料の市民の負担を引き下げること は地方政治の役割	項目	
<p>市長は、国民健康保険事業について「地域住民の身近な健康保険の窓口として保険給付を行う」とされましたが、市は保険給付のみでなく保険料徴収を行っており、滞納や短期保険証の発行など市民の暮らしに直結した課題を残しています。</p> <p>日本の公的医療制度は、会社員や扶養家族が加入する協会けんぽ、組合健保などの医療保険と、75歳以上の高齢者と65歳～74歳の障害者が入る後期高齢者医療制度、そしてこれらの制度に入らないすべての人が加入する国民健康保険制度（国保）によって構成されています。国保は、退職後から74歳までなど「誰もが一度はお世話になる医療保険」であるにも関わらず、同じ年収・世帯構成で、協会けんぽに比べ保険料が2倍になる場合もあり、制度間の不公平が生じる深刻な構造的問題が指摘されています。構造的問題の要因の一つとして、国庫負担の削減があります。国保制度に事業主負担がないため制度開始から行われてきた国保への定率国庫負担（総医療費×45%）が1984年に改定され、総医療費×38.5%となったのを皮切りに、国庫負担の削減が続いてきたことがこの問題の根底にあります。</p> <p>またこの間、国保加入者の実態が大きく変化していることも構造的問題の要因です。加入者の中心が、農家・自営業者から無職・非正規労働者に変化し、高齢化や重症化が進むもとの、加入者の国保料負担は相対的に大変重いものになっています。1980年代以来、高すぎる国保料が住民の暮らしを圧迫し、多くの滞納者を生み、保険証が手元にない実態を引き起こしていることは国政のみならず地方政治の大問題だと</p>		<p>とらえるべきです。瀬戸市の国保加入世帯約15,000世帯に対し、滞納世帯は2,175世帯、約15%の滞納が発生していることは深刻です。赤字補填でなければ一般会計からの繰り入れは可能です。これを活用して高すぎる国保料を協会けんぽ並みに引き下げることが喫緊の課題と考えます。</p> <p>①国保の財政基盤を抜本的に強化するための、定率国庫負担・公費負担の引き上げを国に求めるべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>②条例減免実施のための法定外繰入れを増やすべきと考えるが見解を伺う。</p>	

16番		浅井 寿美 議員	
項目	7. リニア中央新幹線工事による残土やその運搬が及ぼす市民への影響について	項目	
<p>都市像③の政策の中には「地域の生活環境の向上と安心・安全な地域づくり」がありますが、リニア中央新幹線の工事残土について、瀬戸市においてもその安全性や、運搬による交通、環境への影響が心配されています。</p> <p>品川～名古屋間の工事が始まって8年余りが経過しましたが、このままリニア中央新幹線事業を進めていいのかとの懸念が広がっています。</p> <p>リニア中央新幹線は世界各地で大問題となっている気候危機の問題と無縁ではなく、既存の新幹線と比較して、東京～大阪間を約1時間半短縮するために、4倍もの電力を消費すると言われていています。気候危機打開の真剣な取り組みに逆行し、莫大なエネルギーを浪費するリニア中央新幹線の必要性が問われています。</p> <p>さらに新型コロナ感染症の拡大が社会情勢を変化させています。コロナ禍では、人の移動の抑制により、テレワーク等の普及で暮らし方、働き方にも大きな変化が現れ、高速移動手段を絶対視する社会から、ゆとりを持った社会への転換を求める声広がっています。リニア中央新幹線の開通で、3大都市間の通勤や出張が早くて便利になると盛んに宣伝していましたが、リモート会議などが広がり、高速鉄道を使った出張等のニーズは減っています。今後もこの傾向は変わらないとの指摘もあります。コロナ禍で、リニア中央新幹線を必要とする社会的前提が崩れています。財政問題では品川～名古屋間の総工事費が1.52兆円増額され7.04兆円になりました。新型コロナなどの影響もあり3兆円の財政投融资資金の償還さえ危うい事態に直面しています。</p>		<p>①リニア中央新幹線は、社会情勢の変化や世界的な気候危機の影響を受け、開発自体の有用性、必然性が問われている。公費を使った、市長としてのリニア中央新幹線期成同盟会への出席は見合わせるべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>②市内へ持ち込まれる工事残土の安全性、運搬による通学路や沿線環境への影響について調査し、対策を講じる必要があると考えるが見解を伺う。</p>	